

第 部 企業会計的手法からみた財政状況

1 横浜市のバランスシート

官公庁会計は単年度の現金の出入りに着目して会計処理を行っているため、資産や負債などストックに関する情報が不足しているとの指摘があります。

横浜市では、資産の総額、負債の状況、資産と負債の関係などを一覧する手段として、バランスシート（貸借対照表）作成に取り組んでいます。

これまで、普通会計（62 ページ＜参考資料＞普通会計とは 参照）についてバランスシートの作成に取り組んできましたが、行政の活動範囲は、普通会計以外にも、水道事業や自動車事業、病院事業などの公営企業会計や普通会計に含まれない特別会計など様々な範囲にわたっております。

今回、普通会計バランスシートとともに、普通会計以外の特別会計、公営企業会計まで会計の範囲を広げた横浜市全会計バランスシートを作成しました。

（1）普通会計バランスシート

ア 作成の前提条件

平成12年3月に総務省(旧自治省)から発表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づく統一基準(総務省方式)に準拠して作成しました。

対象	普通会計（＜参考資料＞普通会計とは 参照）
データ	総務省「地方財政状況調査（決算統計）」の数値（昭和44年度～）を使用
基準日	年度末（3月31日時点） 出納整理期間内の現金出納については、年度内に終了したものとみなして処理
固定資産の 評価方法	取得原価主義を採用、土地を除き減価償却 減価償却費算定上の耐用年数の例 - 道路 15年、公園 40年、小学校校舎 50年など

平成13年度版での変更点

退職給与引当金相当額の算出方法

簡便法（職員数×平均給与月額×平均勤続年数による普通退職の支給率）から、年度末在籍職員が普通退職した場合に支払われる退職金を各個人ごとに積み上げる個別積み上げ方式に変更しました。

イ 平成13年度版の作成結果について

（次ページをご覧ください）

普通会計バランスシート

(平成14年3月31日現在)

(単位 億円)

借 方	貸 方
【資産の部】	【負債の部】
1.有形固定資産 有形固定資産(～) 55,338 うち土地 23,554 うち建物・工作物等 31,784 〔建物・工作物等取得価額 52,224〕 減価償却累計 20,440 繰上 1,130 福祉 1,623 保健衛生 934 ごみ処理 2,294 地域経済振興 152 公園 7,570 公営住宅 4,141 都市基盤整備 24,474 消防 510 教育・スポーツ振興 12,454 その他 56 有形固定資産合計 5兆5,338億円	1.固定負債 (1)市債15年度以降償還予定額 21,704 参考 市債13年度末現在高 23,571 (うち14年度償還予定額 1,867) (2)退職給与引当金相当額 2,174 固定負債合計 2兆3,878億円
2.投資等 (1)投資及び出資金 3,659 (2)貸付金 1,021 (3)基金 2,375 特定目的基金 515 土地開発基金 1,860 投資等合計 7,055億円	2.流動負債 市債14年度償還予定額 1,867 流動負債合計 1,867億円
3.流動資産 (1)現金・預金 561 財政調整基金 158 減債基金 239 歳入現金(形式収支) 164 (2)未収金 449 市税 411 その他 38 流動資産合計 1,010億円	【正味資産の部】 1.国庫支出金 6,866 2.県支出金 1,333 3.一般財源等 29,459 内訳 (1)市税及び地方交付税等 26,523 (2)積立金 2,772 特定目的基金 515 土地開発基金 1,860 財政調整基金 158 減債基金 239 (3)繰越金 164 正味資産合計 3兆7,658億円
資産合計 6兆3,403億円	負債・正味資産合計 6兆3,403億円

昭和43年度以前の資産について 決算統計から資産価額を把握することが困難なため、一般会計・特別会計の資産価額を「財産に関する調査」などの数量を基に推計 <有形固定資産> 2兆5,688億円
--

欄外注記項目 (1)他団体の資産形成のために支出した負担金・補助金等の累計額 8,285億円 (2)債務負担行為にかかる予定額 工事請負契約等に係る翌年度以降支出予定額 757億円 損失補償等に係る翌年度以降予定額 1兆388億円

各項目で四捨五入をしているため合計欄と一致しない場合があります。

企業会計の手法からみた財政状況

ウ 前年度バランスシートとの比較

				(単位 億円)			
借方	平成13年度	平成12年度	増減	貸方	平成13年度	平成12年度	増減
【資産の部】	構成比	構成比		【負債の部】	構成比	構成比	
1.有形固定資産	55,338 (87.3)	54,465 (87.3)	873	1.固定負債	23,878 (37.7)	23,414 (37.5)	464
2.投資等	7,055 (11.1)	6,934 (11.1)	121	(1)市債翌々年度以降償還予定額	21,704	21,435	269
(1)投資及び出資金	3,659	3,465	194	(2)退職給与引当金相当額	2,174	1,979	195
(2)貸付金	1,021	1,029	8	2.流動負債	1,867 (2.9)	2,056 (3.3)	189
(3)基金	2,375	2,440	65	負債合計	25,745 (40.6)	25,470 (40.8)	275
3.流動資産	1,010 (1.6)	967 (1.6)	43	【正味資産の部】			
(1)現金・預金	561	473	88	正味資産	37,658 (59.4)	36,896 (59.2)	762
(2)未収金	449	494	45	負債・正味資産合計	63,403 (100.0)	62,366 (100.0)	1,037
資産合計	63,403 (100.0)	62,366 (100.0)	1,037				

各項目で四捨五入をしているため合計欄と一致しない場合があります。

資産は1,037億円増加しました。また、負債は275億円増加、資産に対する負債の割合は40.8%から40.6%になりました。

エ 有形固定資産の行政目的別割合

		(単位 億円)					
内 訳	主なもの	平成13年度	構成比	平成12年度	構成比	増 減	資産額伸率
総 務	庁舎(保健所 土木事務所を含む)	1,130	2.1	1,131	2.1	1	0.1
福 祉	老人福祉施設、障害者福祉施設、保育所	1,623	2.9	1,633	3.0	10	0.6
保 健 衛 生	救急医療センター、斎場	934	1.7	833	1.5	101	12.2
ご み 処 理	じんかい処理工場、リサイクルセンター	2,294	4.1	2,317	4.2	23	1.0
地 域 経 済 振 興	産学共同研究センター、工業技術支援センター	152	0.3	150	0.3	2	1.3
公 園	都市公園	7,570	13.7	7,442	13.7	128	1.7
公 営 住 宅	市営住宅、改良住宅	4,141	7.5	4,021	7.4	120	3.0
都 市 基 盤 整 備	道路、街路、港湾、河川	24,474	44.2	24,034	44.1	440	1.8
消 防	消防署、消防車両、防火水槽	510	0.9	501	0.9	9	1.7
教 育 ・ ス ポ ー ツ 振 興	小中学校 図書館、地区センター、スポーツセンター	12,454	22.5	12,347	22.7	107	0.9
そ の 他	農林水産関係など	56	0.1	56	0.1	0	0.8
合 計		55,338	100.0	54,465	100.0	873	1.6

有形固定資産のうち、構成比が高いものは都市基盤整備(44.2%)、次に教育・スポーツ振興(22.5%)、さらに、公園(13.7%)になります。

資産額伸率では、高い順から保健衛生(12.2%)、次に公営住宅(3.0%)、さらに都市基盤整備(1.8%)となります。

企業会計の手法からみた財政状況

才 有形固定資産増減説明

(単位 億円)

内 訳	平成12年度	増 加 額 A	減 少 額 B	増 減 額 A+B	平成13年度	増減の主な要因
総 務	1,131	27	28	1	1,130	磯子区庁舎整備終了など
福 祉	1,633	43	53	10	1,623	地域ケアセンター・地域ケアプラザ整備など
保 健 衛 生	833	141	40	101	934	北部斎場整備など
ご み 処 理	2,317	100	123	23	2,294	金沢工場整備終了など
地域経済振興	150	10	8	2	152	産学共同研究センター整備など
公 園	7,442	214	86	128	7,570	本牧山頂公園など整備
公 営 住 宅	4,021	217	97	120	4,141	上瀬谷 笹野台住宅整備など
都市基盤整備	24,034	1,277	837	440	24,474	街路整備、大さん橋地区再整備など
消 防	501	42	33	9	510	消防車両・消防艇整備など
教育・スポーツ振興	12,347	349	242	107	12,454	地区センター 芸能センター整備など
そ の 他	56	3	3	0	56	
合 計	54,465	2,423	1,550	873	55,338	

主な増加項目としては、都市基盤整備が大さん橋地区再整備や街路整備などによって、1,277億円の増、教育・スポーツ振興が、芸能センター（にぎわい座）や地区センター整備などによって、349億円の増などとなっています。

減少項目はいずれも減価償却によるものです。

企業会計的手法からみた財政状況

カ 他都市比較

総務省方式で作成した10政令指定都市のバランスシートについて比較すると次のようになります。なお、横浜・仙台・川崎・大阪市は平成13年度、神戸市は平成11年度数値、その他の都市は12年度数値です。

札幌市・名古屋市は独自方式で作成しているため、比較対象外としました。

1. バランスシート総額比較

(単位 億円)

区分	横浜市(H13)	仙台市(H13)	千葉市(H12)	川崎市(H13)	京都市(H12)
資産	63,403	17,413	12,704	20,114	22,139
負債	25,745	7,489	6,217	8,447	10,497
正味資産	37,658	9,924	6,487	11,667	11,642
負債/資産	40.6%	43.0%	48.9%	42.0%	47.4%

区分	大阪市(H13)	神戸市(H11)	広島市(H12)	北九州市(H12)	福岡市(H12)
資産	77,467	46,033	21,375	23,388	30,340
負債	28,768	22,009	9,066	7,926	13,035
正味資産	48,699	24,024	12,309	15,462	17,305
負債/資産	37.1%	47.8%	42.4%	33.9%	43.0%

2. 市民一人あたりバランスシート比較

(単位 千円)

区分	横浜市(H13)	仙台市(H13)	千葉市(H12)	川崎市(H13)	京都市(H12)
資産	1,847	1,765	1,454	1,615	1,595
負債	750	759	712	678	756
正味資産	1,097	1,006	742	937	839
負債/資産	40.6%	43.0%	48.9%	42.0%	47.4%

区分	大阪市(H13)	神戸市(H11)	広島市(H12)	北九州市(H12)	福岡市(H12)
資産	3,118	3,149	1,926	2,333	2,352
負債	1,158	1,506	817	791	1,010
正味資産	1,960	1,643	1,109	1,542	1,342
負債/資産	37.1%	47.8%	42.4%	33.9%	43.0%

人口は各年度末現在の住民基本台帳による

総額で比較してみると、横浜市は資産額・負債額とも額が大きい方から2番目となっています。

市民一人あたりで比較してみると、横浜市は資産額については、額が大きい方から6番目、負債額は額が大きい方から8番目となっています。

負債と資産の割合を比較してみると、横浜市は割合が小さい方から3番目になります。

企業会計の手法からみた財政状況

〔参考〕

1. バランスシート経年比較

【資産の部】

(単位 億円)

借 方	平成13年度	増減	平成12年度	増減	平成11年度	増減	平成10年度
	構成比		構成比		構成比		構成比
1. 有形固定資産	55,338 (87.3)	873	54,465 (87.3)	941	53,524 (87.0)	1,354	52,170 (87.0)
2. 投資等	7,055 (11.1)	121	6,934 (11.1)	162	7,096 (11.5)	368	6,728 (11.2)
(1) 投資及び出資金	3,659	194	3,465	122	3,343	165	3,178
(2) 貸付金	1,021	8	1,029	24	1,005	22	983
(3) 基金	2,375	65	2,440	308	2,748	180	2,568
3. 流動資産	1,010 (1.6)	43	967 (1.6)	28	939 (1.5)	112	1,051 (1.8)
(1) 現金・預金	561	88	473	49	424	105	529
(2) 未収金	449	45	494	21	515	7	522
資産合計	63,403 (100.0)	1,037	62,366 (100.0)	807	61,559 (100.0)	1,609	59,950 (100.0)

【負債の部】

(単位 億円)

貸 方	平成13年度	増減	平成12年度	増減	平成11年度	増減	平成10年度
	構成比		構成比		構成比		構成比
1. 固定負債	23,878 (37.7)	464	23,414 (37.5)	554	23,968 (38.9)	386	23,582 (39.3)
(1) 市債翌々年度以降償還予定額	21,704	269	21,435	536	21,971	219	21,752
(2) 退職給与引当金相当額	2,174	195	1,979	18	1,997	167	1,830
2. 流動負債	1,867 (2.9)	189	2,056 (3.3)	405	1,651 (2.7)	89	1,562 (2.6)
負債合計	25,745 (40.6)	275	25,470 (40.8)	149	25,619 (41.6)	475	25,144 (41.9)

【正味資産の部】

正味資産	37,658 (59.4)	762	36,896 (59.2)	956	35,940 (58.4)	1,134	34,806 (58.1)
負債・正味資産合計	63,403 (100.0)	1,037	62,366 (100.0)	807	61,559 (100.0)	1,609	59,950 (100.0)

各項目で四捨五入をしているため合計欄と一致しない場合があります。

平成10年度から13年度までの4年間で、資産は3,453億円増加し、負債は601億円増加しました。資産に占める負債の割合は41.9%から40.6%に減少しました。

2. バランスシート欄外注記項目の説明

ア 昭和43年度以前の資産について

普通会計決算統計から昭和43年度以前の資産価額を把握することが困難なため、一般会計・特別会計の資産価額を「財産に関する調書」などの数量を基に推計し欄外注記としました。昭和43年度以前の資産額は、2兆5,688億円となっています。

イ 他団体（国・県・民間等）の資産形成のために支出した負担金・補助金等について

他団体（国、県、民間等）に支出した補助金、負担金等によって形成された資産は、横浜市には所有権がないためバランスシート上には計上しておりませんが、長期にわたって市内において行政サービスを提供するという観点では重要な情報になりますので欄外注記としました。他団体に支出された負担金・補助金等の昭和44年度からの累計額は8,285億円（内訳として民間等への補助金4,899億円、国直轄事業等負担金2,878億円、県営事業負担金508億円）となっています。

民設民営の特別養護老人ホーム・障害者施設・保育所等への建設費補助など

ウ 債務負担行為について

工事請負契約等にかかる債務負担行為は、将来の支出を伴うものでありますが、対応する資産が未形成のため、欄外注記としました。

また、外郭団体などに対する損失補償等についてもバランスシート上の記載対象ではありませんが、偶発債務になり得る可能性がありますので、重要な情報と捉え、損失補償等にかかる外郭団体などの借入残高を欄外注記としました。なお、過去において横浜市が損失補償を実行したことはありません。

バランスシート用語解説

有形固定資産...長期（1年超）にわたって利用または所有する有形の資産

出資金...公営企業や外郭団体等への出資金

貸付金...都市基盤整備や福祉関連のための貸付金

特定目的基金...都市基盤整備や文化の振興といった特定の目的に使用するために積み立てられている基金

流動資産...原則として1年以内に現金化される資産

固定負債...返済期限が1年を超える債務（市債、退職給与引当金相当額）

退職給与引当金相当額...年度末に職員全員が普通退職すると仮定した場合の要支給額

流動負債...返済期限が1年以内の市債

正味資産...資産形成に充てられた返済不要の財源

(2) 横浜市全会計バランスシート

ア 作成の前提条件

平成13年3月に総務省から発表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に示された基準（総務省方式）に準拠して作成しました。

対象	普通会計、公営企業会計、普通会計・公営企業会計以外の特別会計
データ	総務省「地方財政状況調査（決算統計）」、「地方公営企業決算状況調査」の数値、各会計決算数値を使用
基準日	年度末（3月31日時点）

なお、バランスシートが作成されていない会計については、普通会計と同様のルールに従って作成しました。また、公営企業会計については、借入資本金を固定負債に振り替えるなど、一部を組み直し、また、普通会計と同様の基準で「退職給与引当金」を計上しました。

イ 平成13年度版の作成結果について

（次ページをご覧ください）

企業会計の手法からみた財政状況

横浜市全会計バランスシート

(平成14年3月31日現在)

(単位 億円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1.有形固定資産		1.固定負債	
有形固定資産(A~C)	97,836	(1)市債15年度以降償還予定額	46,564
A 普通会計	55,338	参考 市債13年度末現在高	49,906
B 公営企業会計	40,499	(うち14年度償還予定額)	3,341)
病院事業	616	(2)引当金	3,157
下水道事業	24,644	退職給与引当金相当額	3,146
埋立事業	4,644	修繕引当金	11
水道事業	4,325	(3)その他(長期前受金など)	1,242
工業用水道事業	160		
自動車事業	187		
高速鉄道事業	5,921		
C 特別会計	1,999		
		固定負債合計	5兆 963億円
有形固定資産合計	9兆7,836億円	2.流動負債	
2.投資等		(1)市債14年度償還予定額	3,341
(1)投資及び出資金	1,491	(2)その他(未払金など)	944
(2)貸付金	989		
(3)基金	2,481	流動負債合計	4,286億円
(4)その他(無形固定資産など)	156		
投資等合計	5,117億円	負債合計	5兆5,249億円
3.流動資産			
(1)現金・預金	2,131	【正味資産の部】	
(2)未収金	1,127	正味資産	51,114
(3)その他(前払金など)	57		
流動資産合計	3,316億円		
4.繰延勘定		正味資産合計	5兆1,114億円
繰延勘定(市債発行差金など)	94		
繰延勘定合計	94億円		
資産合計	10兆6,363億円	負債・正味資産合計	10兆6,363億円

欄外注記項目

債務負担行為にかかる予定額

工事請負契約等に係る翌年度以降支出予定額

2,207億円

損失補償等に係る翌年度以降予定額

1兆 378億円

各項目で四捨五入をしているため合計欄と一致しない場合があります。

ウ 普通会計バランスシートとの比較

(平成14年3月31日現在)

	普通会計 A	全会計 B	B/A
資産合計	6兆3,403億円 (100.0%)	10兆6,363億円 (100.0%)	1.7
負債合計	2兆5,745億円 (40.6%)	5兆5,249億円 (51.9%)	2.1
正味資産合計	3兆7,658億円 (59.4%)	5兆1,114億円 (48.1%)	1.4

普通会計と全会計を比べてみると、全会計の方が負債合計の割合が大きくなっています。これは、下水道事業や高速鉄道事業などの公営企業会計において負債合計の割合が高いためです。

エ 市民1人あたりバランスシート

(平成14年3月31日現在)

	普通会計	全会計
資産合計	1,847千円 (100.0%)	3,098千円 (100.0%)
負債合計	750千円 (40.6%)	1,609千円 (51.9%)
正味資産合計	1,097千円 (59.4%)	1,489千円 (48.1%)

市民1人あたりバランスシートは、全会計資産合計が309万8千円、負債合計が160万9千円となっています。

オ 他都市比較

総務省方式で全会計のバランスシートを作成している他の政令指定都市と比較してみると以下ようになります。

	横浜市 13年度末	川崎市 13年度末	大阪市 13年度末	北九州市 12年度末	福岡市 12年度末
資産合計	10兆6,363億円 (100.0%)	3兆1,968億円 (100.0%)	11兆8,294億円 (100.0%)	3兆2,434億円 (100.0%)	4兆8,739億円 (100.0%)
負債合計	5兆5,249億円 (51.9%)	1兆5,182億円 (47.5%)	6兆1,896億円 (52.3%)	1兆2,695億円 (39.1%)	2兆5,473億円 (52.3%)
正味資産 合計	5兆1,114億円 (48.1%)	1兆6,786億円 (52.5%)	5兆6,398億円 (47.7%)	1兆9,739億円 (60.9%)	2兆3,266億円 (47.7%)

()内は資産合計に対する割合

企業会計的手法からみた財政状況

2 普通会計行政コスト計算書 ～一年間の行政サービスに要した費用～

(1) 作成のねらい

横浜市ではこれまで、資産の総額、負債の状況、資産と負債の関係などを一覽する手段として、バランスシートの作成に取り組んできました。

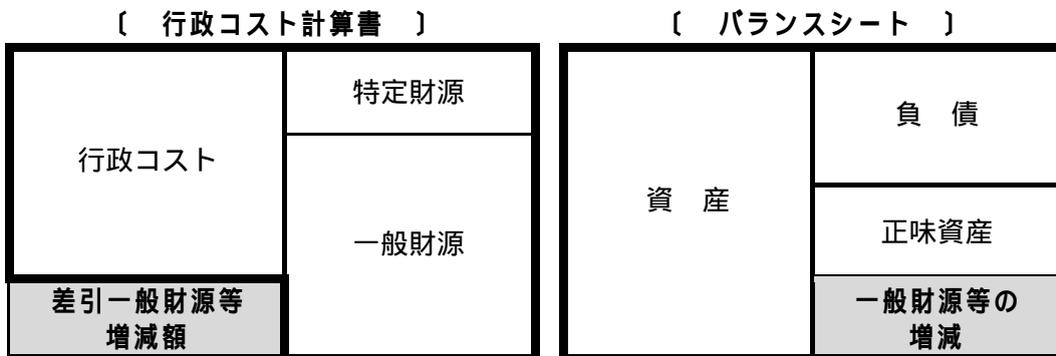
一方、地方公共団体の行政活動は、バランスシートで表されるような資産形成にかかるものだけではありません。医療費の援助や児童手当の支給、生活保護に要する経費などの給付サービスのよう、資産形成につながらない行政サービスも提供しています。また、人件費や減価償却費といった費用も発生しています。

これらの、資産形成につながらない行政サービス提供について必要となる費用を行政コストとして把握するため、行政コスト計算書を作成することにしました。

また、コストは現金の支出だけではなく、減価償却費や退職給与引当金繰入額など従来の官庁会計では把握できなかった、非現金支出が含まれております。

このように、行政コスト計算書は、コストという側面から一年間に実施された地方公共団体の活動実績を把握することになります。

- 行政コスト計算書とバランスシートは、以下に示すように表裏一体のものになっています -



(2) 作成の前提条件

平成 13 年 3 月に総務省から発表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に示された基準（総務省方式）に準拠して作成しました。

対 象 普通会計（＜参考資料＞普通会計とは 参照）

デ ー タ 総務省「地方財政状況調査（決算統計）」の数値を使用

期 間 平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日まで

(3) 平成 13 年度版の作成結果について

（次ページをご覧ください）

企業会計の手法からみた財政状況

平成13年度横浜市行政コスト計算書 [自平成13年4月1日 至平成14年3月31日]

〔行政コスト〕

(単位 億円)

(単位 円)

		総 額	(構成比率)	市民1人あたり
1	(1) 人件費	2,027	18.7%	59,047
	(2) 退職給与引当金繰入等	369	3.4%	10,746
	人にかかるコスト 小計	2,396	22.1%	69,793
2	(1) 物件費	1,428	13.2%	41,587
	(2) 維持補修費	141	1.3%	4,112
	(3) 減価償却費	1,551	14.3%	45,165
	物にかかるコスト 小計	3,120	28.8%	90,864
3	(1) 扶助費	1,502	13.9%	43,730
	(2) 補助費等	1,587	14.7%	46,231
	(3) 繰出金	698	6.4%	20,329
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	631	5.8%	18,366
	移転支出的なコスト 小計	4,418	40.8%	128,656
4	(1) 災害復旧事業費	0	0.0%	0
	(2) 失業対策事業費	0	0.0%	0
	(3) 公債費(利子分のみ)	824	7.6%	24,007
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0
	(5) 不納欠損額	75	0.7%	2,181
	その他のコスト 小計	899	8.3%	26,188
行 政 コ ス ト a		10,833		315,501

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等 b	1,239		36,088
	b/a	11.4%		
2	国・県支出金 c	1,011		29,452
	c/a	9.3%		
3	一般財源 d	8,828		257,108
	d/a	81.5%		
収入 (b + c + d) e		11,078		322,648
4	正味資産国・県支出金償却額 f	194		5,650
5	期首一般財源等	29,020		845,165
差引 (e - a + f) 一般財源等増減額		439		12,797
6	期末一般財源等	29,459		857,962

1 各項目で四捨五入をしているため合計欄で一致しない場合があります。

2 市民1人あたり人口は平成13年度末住民基本台帳人口(3,433,612人)を使用しています。

企業会計の手法からみた財政状況

(4) 平成13・12年度版の比較について

ア 行政コスト性質別比較

	平成13年度	構成比	平成12年度	構成比	増減	伸び率
人にかかるコスト	2,396億円	22.1%	2,258億円	21.3%	138億円	6.1%
物にかかるコスト	3,120億円	28.8%	3,047億円	28.8%	73億円	2.4%
移転支出的なコスト	4,418億円	40.8%	4,358億円	41.1%	60億円	1.4%
その他のコスト	899億円	8.3%	930億円	8.8%	31億円	3.4%
行政コスト	10,833億円	100.0%	10,594億円	100.0%	239億円	2.3%

「行政コスト」の「性質別」を前年度と比較してみると、「人にかかるコスト」について退職給与引当金繰入等が増加したため138億円の増となっています。

「物にかかるコスト」については、物件費や減価償却費の増などにより73億円の増となっています。

「移転支出的なコスト」については、扶助費の増(112億円)があったものの、繰出金の減(54億円の減)などにより60億円の増となっています。

「その他のコスト」については、公債費(利子分のみ)の減により31億円の減となっています。

行政コスト全体では、239億円の増となっています。

イ 行政コスト目的別比較

おもな項目	平成13年度	構成比	平成12年度	構成比	増減	伸び率
総務	781億円	7.2%	762億円	7.2%	19億円	2.6%
福祉	2,851億円	26.3%	2,705億円	25.5%	146億円	5.4%
保健衛生・ごみ処理	1,360億円	12.6%	1,309億円	12.4%	51億円	3.9%
公園・公営住宅・都市基盤整備	2,665億円	24.6%	2,552億円	24.1%	113億円	4.4%
教育・スポーツ振興	1,321億円	12.2%	1,408億円	13.3%	87億円	6.2%
市債償還利子など	834億円	7.7%	880億円	8.3%	46億円	5.2%

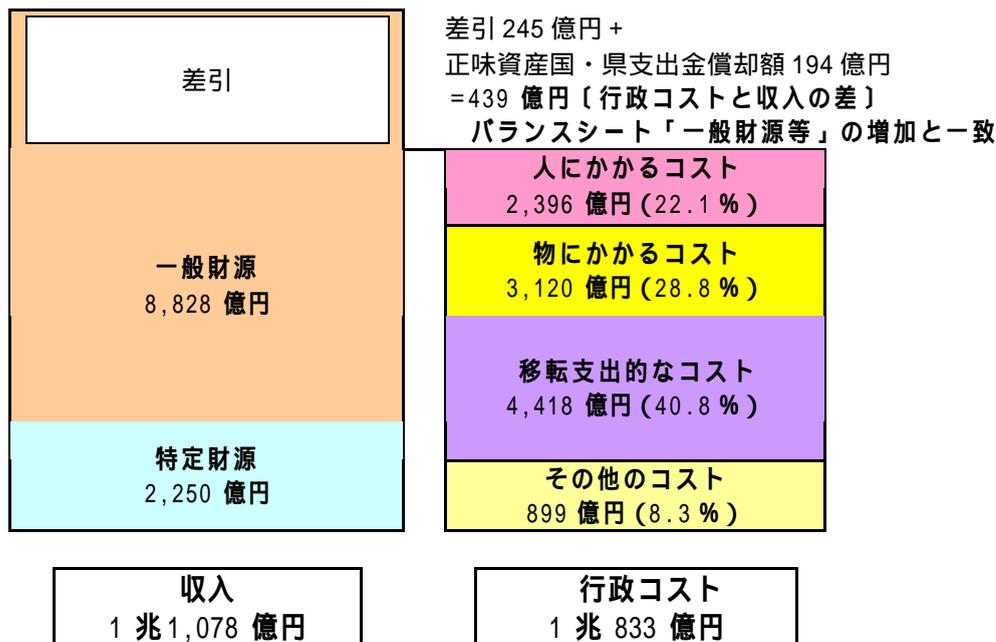
「行政コスト」を別の視点 - 「目的別」で前年度と比較してみると、増加項目として、福祉が移転支出的なコスト(主に扶助費)の増などにより146億円の増、公園・公営住宅・都市基盤整備が移転支出的なコストの増などにより113億円の増となっています。

減少項目として、教育が移転支出的なコストの減などにより87億円の減、市債償還が46億円の減、となっています。

〔参考〕

1. 収入と行政コスト、バランスシートの関係について

収入項目には、行政コストの財源として使われる「特定財源（使用料・手数料等、国・県支出金）」と「特定財源」以外の分を補う「一般財源」があります。「一般財源」の剰余〔行政コストと収入の差〕については、資産形成にあてられることになります。



2. 他都市比較 - 平成 12 年度版での比較 -

1 行政コスト比較

(単位 億円)

	横浜	仙台	川崎	京都	大阪	広島	北九州	福岡
行政コスト	10,594 億円	2,968 億円	3,991 億円	5,325 億円	13,133 億円	4,328 億円	3,742 億円	4,708 億円

総務省方式で行政コスト計算書を作成している他の7都市と比較してみると、本市はコスト総額では大阪市に次いで2番目の規模となっています。

企業会計的手法からみた財政状況

2 収入項目比較

(単位 上段は億円、下段は行政コストに対する割合)

	横浜	仙台	川崎	京都	大阪	広島	北九州	福岡
国・ 県支出金	944 8.9%	306 10.3%	450 11.3%	804 15.1%	2,002 15.2%	761 17.6%	561 15.0%	678 14.4%
その他の 特定財源	1,185 11.2%	220 7.4%	421 10.5%	466 8.7%	2,172 16.5%	351 8.2%	421 11.2%	504 10.7%
一般財源	8,946 84.4%	2,602 87.7%	3,270 81.9%	4,175 78.4%	8,756 66.7%	3,148 73.8%	2,879 76.9%	3,829 81.3%

収入項目の額で比較すると、国・県支出金、その他の特定財源とも大阪市に次いで2番目、一般財源では、一番多くなっております。

3 市民1人あたり行政コスト比較

(単位 円、下段は年度末現在住民基本台帳人口(人))

	横浜	仙台	川崎	京都
市民1人 あたり 行政コスト	311,000円 3,403,077人	302,000円 981,398人	324,000円 1,230,896人	384,000円 1,387,729人
	大阪	広島	北九州	福岡
	531,000円 2,474,579人	390,000円 1,109,824人	373,000円 1,002,499人	365,000円 1,289,915人

各都市とも千円未満を四捨五入してあります。

市民一人あたりでみると、7都市中少ない方から2番目となります。

4 性質別割合の状況

(上段数値 行政コストに占める割合、下段数値 単位：億円)

	横浜	仙台	川崎	京都	大阪	広島	北九州	福岡
人	21.3% 2,258	21.9% 651	31.7% 1,264	26.5% 1,411	25.8% 3,393	19.4% 842	22.9% 855	17.5% 827
物	28.8% 3,047	35.9% 1,067	24.7% 987	22.8% 1,216	25.8% 3,387	30.5% 1,318	31.1% 1,163	30.9% 1,454
移 転	41.1% 4,358	33.4% 990	36.8% 1,468	42.0% 2,236	42.2% 5,539	42.5% 1,838	39.6% 1,483	43.0% 2,021
そ の 他	8.8% 930	8.8% 260	6.8% 272	8.7% 462	6.2% 814	7.6% 330	6.4% 241	8.6% 406

性質別では、仙台市を除いてどの都市も「移転支出的なコスト」が40%前後と一番多くのシェアを占めています。また、本市の「人にかかるコスト」は21.3%で、福岡、広島市に次いで少ない比率となっています。

5 主な目的別割合の状況

(上段数値 行政コストに占める割合、下段数値 単位 億円)

主な項目	横浜	仙台	川崎	京都	大阪	広島	北九州	福岡
総務	7.2% 762	10.7% 317	9.7% 386	7.6% 403	7.2% 951	6.0% 261	9.4% 350	7.9% 370
福祉	25.5% 2,705	22.9% 679	29.4% 1,172	35.2% 1,875	32.4% 4,259	21.7% 938	31.7% 1,186	28.0% 1,317
保健衛生 ごみ処理	12.4% 1,309	10.7% 318	16.4% 654	10.6% 564	11.9% 1,558	17.5% 760	10.0% 374	10.4% 489
公園・公営住宅 都市基盤整備	24.1% 2,552	24.0% 713	19.3% 772	18.8% 1,000	20.6% 2,706	26.0% 1,124	29.1% 1,090	24.2% 1,138
教育 スポーツ振興	13.3% 1,408	13.6% 404	10.9% 434	11.3% 603	12.2% 1,596	13.4% 581	11.1% 417	11.8% 556
市債償還 利子など	8.3% 880	8.1% 239	6.5% 260	6.8% 361	6.0% 788	6.8%		8.5% 402

1 横浜市では、「民生費」を「福祉」、「衛生費」を「保健衛生・ごみ処理」、「商工費」を「地域経済振興」、「土木費」を「公園・公営住宅・都市基盤整備」、「教育費」を「教育・スポーツ振興」、「公債費」を「市債償還利子など」などと表しています。

2 北九州市の「市債償還利子など(公債費)」は、それぞれの項目に割り振られています。

目的別では、どの都市も「福祉」、「公園・公営住宅・都市基盤整備」のシェアが高くなっています。

行政コスト計算書用語解説

行政コスト

1 人にかかるコスト

- (1)人件費...決算統計の人件費から当該年度の退職手当支払額を除いた額
- (2)退職給与引当金繰入等...当該年度に引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額

2 物にかかるコスト

- (1)物件費...印刷製本、備品購入、光熱水費、業務委託などに要する経費
- (2)維持補修費...施設等の維持修繕に要する経費
- (3)減価償却費...有形固定資産の減価償却費相当額

3 移転支的コスト

- (1)扶助費...医療費の援助や児童手当の支給、保育所の運営費、生活保護などに要する経費
- (2)補助費等...本市の外郭団体や公営企業会計などに対する補助金など
- (3)繰出金...特別会計などへの繰出金
- (4)普通建設事業費...他団体（国・県・民間等）の資産形成のために支出した負担金・補助金など

4 その他のコスト

- (1)災害復旧事業費...災害復旧に要する経費
- (2)失業対策事業費...地域的に多数の失業者が発生する場合に、臨時的に行われる失業者救済に要する経費
- (3)公債費...市債の利子支払額
- (4)債務負担行為繰入...外郭団体にかかる債務保証または損失補償のうち当該年度に債務が確定したもの
- (5)不納欠損額...市税や使用料・手数料などの未収金で不納欠損処理を行った額

収入項目

使用料・手数料等...分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入の調定額

国・県支出金...資産形成のために支出した以外の国・県支出金の調定額

一般財源...地方税、地方譲与税、県税交付金、地方特例交付金、地方交付税等

正味資産国・県支出金償却額...資産形成の財源となった国・県支出金の償却額を計上

平成13年度横浜市行政コスト計算書〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕

〔行政コスト〕

(単位 百万円)

		総額	(構成比率)	議会	総務	福祉	保健衛生 ごみ処理	労働	農林水産	地域経済 振興	公園 公営住宅 都市基盤整備	消防	教育 スポーツ振興	災害復旧	市債償還 利子など	諸支出金	不納欠損額
1	(1) 人件費	202,745	18.7%	2,660	36,943	28,972	43,443	25	1,630	1,893	17,365	31,804	38,009			0	
	(2) 退職給与引当金繰入等	36,898	3.4%	484	6,723	5,273	7,906	5	297	345	3,160	5,788	6,917			0	
	人にかかるコスト 小計	239,642	22.1%	3,144	43,666	34,244	51,350	30	1,927	2,238	20,526	37,593	44,926			0	
2	(1) 物件費	142,794	13.2%	337	22,404	20,910	26,479	961	294	598	19,886	4,043	45,883		1,000	0	
	(2) 維持補修費	14,124	1.3%	0	213	423	5	3	37	3	8,726	11	4,702				
	(3) 減価償却費	155,081	14.3%	8	2,779	5,279	16,343	145	119	810	102,003	3,350	24,245			0	
	物にかかるコスト 小計	311,999	28.8%	345	25,397	26,612	42,827	1,109	450	1,411	130,615	7,404	74,830		1,000	0	
3	(1) 扶助費	150,153	13.9%			141,555	7,064						1,534				
	(2) 補助費等	158,743	14.7%	33	9,079	13,261	14,273	281	210	9,127	75,973	1,518	10,769	0		24,218	
	(3) 繰出金	69,801	6.4%		0	50,912	13,672	0	63	2,515	2,639	0	0			0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	63,062	5.8%	0	0	18,490	6,811	0	134	897	36,729	0	0				
	移転支出的なコスト 小計	441,759	40.8%	33	9,079	224,219	41,819	281	407	12,540	115,341	1,518	12,304	0		24,218	
4	(1) 災害復旧事業費	0	0.0%												0		
	(2) 失業対策事業費	0	0.0%					0									
	(3) 公債費(利子分のみ)	82,432	7.6%												82,432		
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5) 不納欠損額	7,487	0.7%														7,487
	その他のコスト 小計	89,919	8.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	82,432		7,487
行政コスト a		1,083,320		3,522	78,141	285,075	135,996	1,420	2,784	16,189	266,482	46,514	132,060	0	83,432	24,218	7,487
(構成比率)				0.3%	7.2%	26.3%	12.6%	0.1%	0.3%	1.5%	24.6%	4.3%	12.2%	0.0%	7.7%	2.2%	0.7%

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等 b	123,915		4	27,095	10,768	14,325	397	10	574	46,426	335	4,249	0	19,732	0	
	b/a	11.4%		0.1%	34.7%	3.8%	10.5%	28.0%	0.4%	3.5%	17.4%	0.7%	3.2%	0.0%	23.7%	0.0%	
2	国・県支出金 c	101,128			9,173	83,416	3,277	27	29	43	2,917	353	1,830	0	64	0	
	c/a	9.3%			11.7%	29.3%	2.4%	1.9%	1.0%	0.3%	1.1%	0.8%	1.4%	0.0%	0.1%	0.0%	
3	一般財源 d	882,810															
	d/a	81.5%															
収入 (b + c + d) e		1,107,854															
4	正味資産国・県支出金償却額 f	19,407															
5	期首一般財源等	2,901,969															
差引 (e - a + f) 一般財源等増減額		43,940															
6	期末一般財源等	2,945,909															

「使用料・手数料等」...分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入

「一般財源」...地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特別交付金、地方交付交通安全対策特別交付金、国有提供施設所在市町村助成交付金

平成12年度横浜市行政コスト計算書〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕

〔行政コスト〕

(単位 百万円)

		総額	(構成比率)	議会	総務	福祉	保健衛生 ごみ処理	労働	農林水産	地域経済 振興	公園 公営住宅 都市基盤整備	消防	教育 スポーツ振興	災害復旧	市債償還 利子など	諸支出金	不納欠損額	
1	(1) 人件費	205,684	19.4%	2,692	39,134	28,815	43,945	26	1,628	1,906	18,884	31,556	37,098			0		
	(2) 退職給与引当金繰入等	20,145	1.9%	264	3,832	2,822	4,304	3	159	187	1,850	3,091	3,634			0		
	人にかかるコスト 小計	225,829	21.3%	2,956	42,966	31,637	48,250	28	1,787	2,093	20,734	34,647	40,731			0		
2	(1) 物件費	136,089	12.9%	347	21,770	18,404	24,953	1,009	276	644	19,438	4,483	43,789		976		0	
	(2) 維持補修費	15,671	1.5%	0	105	410	9	37	40	2	9,078	17	5,972					
	(3) 減価償却費	152,955	14.4%	9	2,753	5,476	15,728	137	117	791	101,110	3,211	23,622				0	
	物にかかるコスト 小計	304,715	28.8%	355	24,628	24,291	40,690	1,183	434	1,437	129,626	7,711	73,384		976		0	
3	(1) 扶助費	138,943	13.1%			130,905	6,618						1,420					
	(2) 補助費等	158,045	14.9%	33	8,579	12,759	12,938	306	203	9,745	76,748	1,552	11,791	0		23,390		
	(3) 繰出金	75,154	7.1%		0	53,771	16,042	0	65	2,499	2,777	0	0				0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	63,638	6.0%	0	0	17,145	6,404	0	273	1,019	25,347	0	13,450					
	移転支出的なコスト 小計	435,780	41.1%	33	8,579	214,580	42,003	306	541	13,262	104,872	1,552	26,661	0			23,390	
4	(1) 災害復旧事業費	0	0.0%											0				
	(2) 失業対策事業費	0	0.0%					0										
	(3) 公債費(利子のみ)	87,012	8.2%												87,012			
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(5) 不納欠損額	6,035	0.6%															6,035
	その他のコスト 小計	93,048	8.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	87,012			6,035
行政コスト a	1,059,371		3,344	76,173	270,508	130,942	1,517	2,762	16,792	255,231	43,910	140,776	0	87,989	23,390	6,035		
(構成比率)			0.3%	7.2%	25.5%	12.4%	0.1%	0.3%	1.6%	24.1%	4.1%	13.3%	0.0%	8.3%	2.2%	0.6%		

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等 b	118,488		4	24,922	21,022	11,772	632	19	501	33,843	485	5,037	0	20,251	0	
b/a	11.2%		0.1%	32.7%	7.8%	9.0%	41.6%	0.7%	3.0%	13.3%	1.1%	3.6%	0.0%	23.0%	0.0%	
2 国・県支出金 c	94,396			9,894	76,486	3,085	28	37	233	2,957	67	1,488	0	81	40	
c/a	8.9%			13.0%	28.3%	2.4%	1.9%	1.3%	1.4%	1.2%	0.2%	1.1%	0.0%	0.1%	0.2%	
3 一般財源 d	894,629															
d/a	84.4%															
収入(b+c+d) e	1,107,513															
4 正味資産国・県支出金償却額 f	21,376															
5 期首一般財源等	2,841,130															
差引(e-a+f)一般財源等増減額	69,518															
調整額	8,679															
6 期末一般財源等	2,901,969															

「使用料・手数料等」...分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入

「一般財源」...地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付交通安全対策特別交付金、国有提供施設所在市町村助成交付金

「調整額」...平成12年度における介護保険事業費会計の創設に伴う影響額などを計上